未来に繋ぐふくいの農業応援事業実施要領

第1 目的

スマート農業の実践や経営規模の拡大による水田農業の経営改善、園芸産地の拡大等、稼げる農業経営の実現に必要な農業用機械・施設(以下、「機械等」という。)の導入、地域に必要な担い手が営農を継続するために必要な取組みおよび新規就農者の育成・確保に向けた取組みを総合的に支援する。

第2 事業内容

(1)本事業による支援は、第1の目的を踏まえ、次に掲げる各々の支援において設定される成果目標の達成に資するものとして行うものとし、その具体的な事業内容は別記1～3に掲げるとおりとする。

別記1 水田支援

別記2 園芸支援

別記3 新規就農支援

(2)事業費の低減

事業実施主体は、自ら一般競争入札等による事業費の低減に向けた取組を行うものとする。また、このことについて、市町長は事業実施主体に周知指導を行うものとする。

第3 補助事業者

市町等

第4 事業実施主体

事業実施主体については、各別記に掲げる者とする。

第5 事業実施等

(1)令和6年度から令和10年度までとする。

(2)本事業の実施期間は1年とする。

(3)成果目標の内容、目標年度および達成すべき基準は、別記に定めるところによるものとする。

第6 事業実施手続

1 実施計画

- (1) 事業実施主体は、未来に繋ぐふくいの農業応援事業実施計画書(以下、「計画書」という。)を作成し、市町長に提出する。
- (2) 市町長は、事業実施主体から計画書の提出があった場合、内容について必要な指導および調整を行い、農林総合事務所長または嶺南振興局長(以下、「農林総合事務所長等」という。)に提出する。
- (3) 農林総合事務所長等は、(2)により提出された計画書について、本要領に照らして適正であることを審査し、適切と認めた場合は、これを受理するものとする。
- (4) 計画書の内容を変更する場合にあっては、(1)、(2)に準じた手続きを行う。

2 報告

- (1) 市町長は、導入等する機械等の入札後、速やかに入札てん末報告書を作成し、農林総合事務所長等に提出する。
- (2) 市町長は、農林水産部園芸振興課所管補助金等交付要綱に定めるところにより、遂行に関する状況報告書を交付決定にかかる年度の12月末現在において作成し、当該年度の1月末までに農林総合事務所長等に報告する。ただし、農林総合事務所長等から報告期日を変更する旨の依頼があった場合は、これに従い報告すること。
- (3) 入札差金の他工事、施設への使用については原則として認めないが、事業実施上において、その事業の効果を高めるためにやむを得ないものにあつては、次の手続きを了した上で処理する。

ア 事業実施主体は、この差金をしようとする場合は、入札差金使用申請書を市町長に提出する。

イ 市町長は、アによる事業実施主体から申請があった場合は、農林総合事務所長等と協議し、その指示を受けるものとする。

第7 県の助成措置

県は、毎年度、予算の範囲内において、農林水産部園芸振興課所管補助金等交付要綱に定めるところにより、本事業に要する経費について補助する。

第8 事業実施後の措置

1 市町における指導・評価

- (1) 市町長は、実施年度から目標年度までの間における成果目標等の達成状況等について、毎年度、当該年度における目標達成状況報告書を翌年度の6月末までに農林総合事務所長等に提出する。なお、成果目標の達成状況については、客観的な資料に基づき確認し、資料を整備するものとする。

(2)目標年度前に成果目標が達成された場合については、翌年度以降、農林総合事務所長等への成果目標の達成状況の報告は要しないものとする。

(3)農林総合事務所長等は、以下のいずれかに該当する場合であって、やむを得ないものと認められる場合は、成果目標を変更し、または評価を終了することができるものとする。なお、成果目標の変更等の手続きは、成果目標の変更等の理由を付記した様式第4号に定める様式に準じて作成した報告書を添付のうえ、第6の1の(3)の手続きに準じて行うものとする。

ア 自然災害等により取組が困難となるような事態が生じている場合

イ 社会経済情勢の変化により成果目標の達成が困難となるような事態が生じている場合

2 農林総合事務所等による点検評価

(1)市町長の報告を受けた農林総合事務所長等は、内容を点検し、達成状況が目標の80%未満のときは、市町長に助言・指導を行うなど、必要な措置を講ずるものとする。

(2)成果目標の全部または一部が達成できていないときは、当該成果目標が達成されるまでの間、農林総合事務所長等は、市町長に達成状況の報告をさせるものとする。

第9 導入等した機械等の管理

1 管理方法

(1)市町長は、事業実施主体に対し、導入等した機械等を、常に良好な状態で管理し、故障・不具合があった場合は必要に応じて修繕・改築等を行い、その導入等の目的に即して最も効率的な運用を図ることで適正に管理運営等するよう指導する。

(2)市町長は、事業実施主体に対し、機械等の管理状況を明確にするため、財産管理台帳を備え置かせるものとする。

(3)事業実施主体は、所定の手続きを経て管理規程または利用規程を定めること等により、導入等した機械等について適切な管理を行うものとする。

(4)市町長は、機械等の管理状況を定期的に把握し、必要に応じて事業実施主体に指導を行うなど、適正な管理運営等が行われるようにするものとする。

2 財産処分の手続き

(1)市町長は、事業実施主体に対し、導入等した機械等について、補助金の交付目的に沿った適正な管理を行わせるため、耐用年数に相当する期間に準じて処分制限期間を設定させるものとする。

(2)市町長は、事業実施主体が導入等した機械等について、(1)で設定した処分制限期間内に、当該補助金の交付目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、または担保に供しようとするときは、福井県補助金等交付規則に基づき、あらかじめ事業実施主体に財産処分の申請を行わせ、農林総合事務所長等を経由し、福井県知事

の承認を受けるものとする。

- (3) 市町長は、事業実施主体が導入等した機械等について、処分制限期間内に天災その他の災害により被害を受けたときは、ただちに事業実施主体に報告させ、必要に応じて(2)の財産処分の手続きの要否その他の必要な手続きを指導するものとする。
- (4) 市町長は、事業実施主体が導入等した機械等の移転もしくは主要機能の変更を伴う増築、模様替え等を当該機械等の処分制限期間内に行うときは、あらかじめ事業実施主体に報告させ、必要に応じて、(2)の財産処分の手続きの要否その他の必要な手続きを指導するものとする。

第10 その他

この要領に定めるもののほか、本事業の実施につき必要な事項は別に定める。

(附 則)

- 1 この要領は令和6年4月1日より適用する。
- 2 この要領の施行に伴い、儲かるふくい型農業総合支援事業(園芸支援・水田支援・新規就農支援)実施要領は廃止する。
- 3 2による廃止前の儲かるふくい型農業総合支援事業(園芸支援・水田支援・新規就農支援)実施要領に基づく事業については、なお従前の例による。

別記1 水田支援

第1 水田支援(共通事項)

1 事業の趣旨

スマート農業の実践、経営規模の拡大、労働力の削減等による経営改善や、規模拡大が困難な経営体が営農を継続するために必要な取組みを支援する。

2 補助対象および補助率

別に定めるとおりとする。

3 事業実施主体

事業実施主体は下記の者を対象とする。

- (1)地域計画のうち目標地図に位置付けられた者(認定農業者、認定新規就農者、基本構想水準到達者、集落営農組織)および目標地図に位置付けられることが確実であると市町長が認める者
- (2)その他、市町長が地域農業の維持・発展のため、特に必要と認める者

4 採択要件および事業内容等

(1) 採択要件

- ア 導入等する機械等の運転や作業に必要な資格および免許を取得している、もしくは当該機械等の導入等までに取得することが確実であること。
- イ 事業実施主体が本事業等を過去に実施している場合、従前設定した実施計画および成果目標を達成していること。またそれが報告書等により確認できること。
- ウ 特段の事情なく、現状値が従前設定した実施計画および成果目標の達成状況を下回っていないこと等、従前実施した本事業等との整合が図られていること。

(2) 事業内容

- ア 本支援の交付の対象となる品目は土地利用型作物(稲、麦(大麦、はだか麦および小麦をいう。)、豆類(大豆、雑豆、落花生をいう。)、子実用とうもろこし等をいう。)とする。
- イ 導入等する機械等の事業費が整備内容ごとに50万円以上であること。事業の対象となる機械等が中古機械等である場合には、事業費が50万円以上であり、市町長が適正と認める価格で取得されるものであること。
- ウ 原則として、事業の対象となる機械等は、法定耐用年数がおおむね5年以上のものであること。ただし、事業の対象となる機械等が中古機械等である場合には、中古資産耐用年数が2年以上のものであること(法定耐用年数を経過したものについては、販売店等による2年間以上の保証があるものに限る。)
- エ 原則として、農業経営の用途以外の用途に容易に供されるような汎用性の高いものではないこと。

オ 導入等する機械等が、成果目標の達成に直結するものであること。また、対象とする作物・品目の作付面積等に応じ、適正な規模・能力であることとし、根拠を明確にし、計画書に根拠資料を添付すること。

カ 育苗、乾燥調製に関する機械等および給水栓(自動手動の別を問わないものとする。)は、交付の対象外とするものとする。

キ 導入等する機械等について、農機具共済、民間事業者が提供する保険または施工・販売業者等による保証等の加入等、気象災害等による被害に備えた措置がされるものであること。また、その加入期間は時季を限定せず、通年で加入する等することとし、また、当該機械等の処分制限期間において加入等が継続されるものとする。なお、市町長は、本要領第8の1の(1)に定める目標達成状況報告書の提出にあわせて、農機具共済等の保険等への加入状況が分かる資料の写しを農林総合事務所長等に提出するものとする。

ク 導入等する機械等の施工業者等が、「農業分野におけるAI・データに関する契約ガイドライン」(令和2年3月農林水産省策定。以下「GL」という。)で対象として扱うデータ等を取得する場合は、そのデータ等の保管について取り決めた契約がGLに準拠していること。

ケ 導入等する機械等が、トラクター、コンバインまたは田植機である場合には、位置情報および作業時間に関するデータ(以下「農機データ」という。)を当該機械メーカー以外のシステムでも利用できるよう、当該機械メーカーがAPI(Application Programming Interface:複数のアプリケーション等を接続(連携)するために必要な仕組み)を自社のウェブサイトや農業データ連携基盤等への表示等を通じて、農機データを連携できる環境を整備しているメーカーのものを選定すること。ただし、導入を予定している機械等のメーカーが農機データを取得するシステムを備えた製品を製造していない場合または導入を予定している機械でなければ成果目標を達成できないと認められる場合についてはこの限りではない。

(3) 経営面積の考え方

ア 経営面積とは、経営体が経営する水田(畑、樹園地等は含まない。)の面積であり、所有する水田のうち貸し付けている水田と耕作放棄地を除いたもの(自作地)に借りている水田(借入地)および農作業を受託している水田を加えたものをいう。

イ 裏作の作付けにかかる面積は含まないこととする。

ウ 借入地は、水稻共済細目書等で確認できるものに限る。

エ 作業受託とは、耕起、代かき、田植え、播種(定植)、防除、施肥、収穫、調整(乾燥)等のうち1作業以上を受託しているものとする。

5 事業の採択

(1)市町長は、事業要件を満たすものの中から、配分基準表(別表1)に基づき計画書

ごとにポイントを算定し、県は、ポイントが上位の事業実施計画から順に予算の範囲内で採択する。

- (2)前項の規定にかかわらず、営農の継続においては、市町長が設定した優先順位に従って均等に採択することとし、予算の範囲を上回る場合は事業費が大きい者から優先して採択する。
- (3)ポイントの算定にあたっては、目標設定にかかる現状および目標年度までの各年度の目標の設定根拠を客観的な資料により確認する。なお、事業実施主体の負担軽減を図るため、市町等の保有するデータ等により確認できる場合は、当該データ等の写しをもって代えることができる。

6 事業実施手続き

- (1)営農する場所が複数の市町にまたがる場合や、営農する市町と居住する市町が異なる場合、事業実施主体は原則計画書を居住する市町に提出する。その場合、実施要領に定める各報告や申請等も同様の扱いとする。
- (2)市町が事業実施主体となる場合は、所管する農林総合事務所等に計画書を提出する。その場合、実施要領に定める各報告や申請等も同様の扱いとする。

7 成果目標

- (1)成果目標の目標年度は、事業実施年度の翌々年度とする。
- (2)市町長は、事業実施主体に別表の配分基準表に基づき、適切に成果目標を設定させる。

8 留意事項とフォローアップ

- (1)市町長は、事業実施主体に対し、導入する機械・施設等の運転操作に必要な資格の取得や技能講習会等の受講を指導する。
- (2)整備等する機械施設は、農業生産等(農業者への機械貸出を含む)のために使用されること。
- (3)継続的な効果の発現および経営の安定を図る観点から、事業実施主体は農業保険法(昭和22年法律第185号)に基づく収入保険に加入するよう努める。
- (4)当該事業により導入する機械及び施設は、農機具共済、民間事業者が提供する保険又は施工・販売業者等による損害保証(メーカー保証を除く)等、気象災害等による被災に備えた措置がされるものに参加すること。なお、その加入等の期間は、被覆期間中、稼働期間中又は栽培による被害の発生が想定される時季に限定せず、通年であって、財産処分制限年月日までであること。なお、市町長は、本要領第8の1の(1)に定める目標達成状況報告書の提出にあわせて、農機具共済等の保険等への加入状況が分かる資料の写しを農林総合事務所長等に提出する。

第2 水田支援(スマート農業)

1 補助対象および補助率

補助対象となる機械等	事業費	補助上限	補助率
①スマート農業機械 自動操舵装置および同装置を搭載する機械本体、土壌センサー搭載型可変施肥田植機等、収量コンバイン、ドローン、栽培管理システム、草刈機(自立走行式またはリモコン式に限る)等の機械 ②導入する上記①に装着して利用する機械 ③導入する上記①および②の格納に必要な施設等 ※これ以外に県(農林総合事務所長等)がスマート農業機械と認めたものも補助対象にできる。	500千円 ～	18,000 千円	1/2 以内

2 採択要件等

- (1) 目標年度における付加価値額(農業収入から費用を控除した額をいう。ただし、人件費は費用から除くものとする。以下同じ。)を現状値より拡大することが確実であること。
- (2) 目標年度までに以下のいずれかの目標の達成が確実であること。
 - ① 経営面積を現状値より20%または10ha以上拡大する。
 - ② 労働時間を現状値より10%以上削減する。
- (3) 導入等する機械が、ロボット技術や情報通信技術(ICT)等の先端技術を活用した機械(労働力不足の解消等の農業経営上の課題への対応に資することが確実と見込まれることに限る。以下「スマート農業機械」という。)であること(導入等する機械に装着して利用する機械、導入等する機械の格納に必要な施設等を含む。)
- (4) 導入等する機械等が既存の機械等の代替として、同種、同能力等のものを再度整備(いわゆる更新)するものではないこと。

第3 水田支援(規模の拡大)

1 補助対象および補助率

補助対象となる機械等	事業費	補助上限	補助率
トラクター、田植機、直播機、コンバイン、播種機、防除機、除草機、乗用管理機、ブロードキャスター、堆肥散布機、溝堀機、畦塗機、モア等の機械およびこれらの格納に必要な施設等 ※これ以外に県(農林総合事務所長等)が認めたものも補助対象にできる。	500千円 ～	10,000千円	1/3以内

2 採択要件等

- (1) 目標年度における付加価値額を現状値より拡大することが確実であること。
- (2) 目標年度における経営面積が20ha以上であることが確実であること。
- (3) 目標年度までに以下のいずれかの目標の達成が確実であること。
 - ① 経営面積を現状値より20%または10ha以上拡大する。
 - ② 労働時間を現状値より10%以上削減する。
- (4) 導入等する機械等が既存の機械等の代替として、同種、同能力等のものを再度整備(いわゆる更新)するものではないこと。

第4 水田支援(営農の継続)

1 事業内容等

補助対象となる機械等	事業費	補助上限	補助率
トラクター、田植機、直播機、コンバイン、播種機、防除機、除草機、乗用管理機、ブロードキャスター、堆肥散布機、溝堀機、畦塗機、モア等の機械 ※これ以外に県(農林総合事務所長等)が認めたものも補助対象にできる。	500千円 ～	2,000千円 ※ただし、市町が補助する金額を限度とする。	1/6以内

2 採択要件等

- (1) 目標年度において、経営面積が現状より縮小しないこと。
- (2) 事業実施主体が地理的要因等の理由により経営改善、規模拡大等が困難な者であっても、営農の継続が必要と市町長が認めた者であること。

別表1(スマート農業、規模の拡大)

成果目標の配分基準表

項目	現状の水準	点数
①付加価値額の拡大	目標年度における付加価値額の目標が以下のいずれかとなっている。	
	ア 現状値より20%以上拡大することとしている。	5点
	イ 現状値より15%以上拡大することとしている。	4点
	ウ 現状値より10%以上拡大することとしている。	3点
	エ 現状値より 5%以上拡大することとしている。	2点
	オ 現状値より拡大することとしている。	1点
②経営面積の拡大	目標年度における経営面積の目標が以下のいずれかとなっている。 ただし、⑦新規組織化ポイントの加算を受ける者であり、事業実施年度に新たに組織化する者の現状値は、構成員となる者の現状値の合計とする。	
	ア 現状値より40%または20ha以上拡大することとしている。	5点
	イ 現状値より30%または15ha以上拡大することとしている。	4点
	ウ 現状値より20%または10ha以上拡大することとしている。	3点
	エ 現状値より10%または 5ha以上拡大することとしている。	2点
	オ 現状値より 5%または 3ha以上拡大することとしている。	1点
③労働時間の削減	目標年度における農作業の一部または全部の労働時間の目標が以下のいずれかとなっている。	

	ただし、⑦新規組織化ポイントの加算を受ける者であり、事業実施年度に新たに組織化する者の現状値は、構成員となる者の現状値の合計とする。	
	ア 現状値より40%以上削減することとしている。	5点
	イ 現状値より30%以上削減することとしている。	4点
	ウ 現状値より20%以上削減することとしている。	3点
	エ 現状値より10%以上削減することとしている。	2点
	オ 現状値より 5%以上削減することとしている。	1点
④スマート農業の推進	以下のいずれかに該当している。	
	ア スマート農業機械を含む整備計画である。(ア、イの重複は不可)	2点
	イ スマート農業を実践している。	1点
⑤地域農業の指導者		
	ア 指導農業士の認定を受けている者または認定を受けている者が所属する法人または任意組織である。(ア、イの重複は不可)	2点
	イ 青年農業士の認定を受けている者または認定を受けている者が所属する法人または任意組織である。	1点
	ウ 指導農業機械士の認定を受けている者または認定を受けている者が所属する法人または任意組織である。(ウ、エの重複は不可)	2点
	エ 農業機械士の認定を受けている者または認定を受けている者が所属する法人または任意組織である。	1点
⑥法人化	法人化しているまたは目標年度までに法人化することとしている。 ただし、⑦新規組織化ポイントの加点を受ける者を除く。 なお、青色申告を行っているまたは目標年度までに行うこととしている場合は、	2点

	右記点数にさらに1点加点する。	
⑦新規組織化	個人農業者が事業実施年度に新たに組織化するまたは事業実施前年度に組織化した者である。 なお、原則として集落以上を単位とする地区であるとともに組織の構成員は3名以上とし、集落等受益地域の合意を得ていること。	3点
⑧農地の集積	農地中間管理機構から賃借権の設定等を受けているまたは事業実施年度中の賃借権の設定等が確実である。	2点
⑨新規雇用	目標年度までに新たに1名以上の常時雇用の雇用を行う。 ただし、常時雇用者とは、年間7ヶ月以上雇用される者とする。	2点
⑩人材育成の推進	農業研修生(国内で農業を生業とする予定の者(農業系学科に在籍する学生等を含む。)に限り、外国人技能実習制度に基づく者を除く。)を受け入れている。	1点
⑪環境保全型農業の推進	以下のいずれかに該当している。 ア 目標年度までに化学農薬または化学肥料使用量を福井県特別栽培農産物認証制度実施要領別記1の別表1に掲げる使用基準以下に削減することとしている。 イ 有機JASの認証を受けているまたは目標年度までに新規で認証を受けることとしている。	1点
⑫多様な農業者の参画	以下のいずれかに該当している。 ア 女性農業者または50歳以下の若手農業者(自らが農業経営を行っている者)であるもの。 イ 代表者が女性または50歳以下の者であるか、役員もしくは構成員のうち女性、50歳以下の者の合計が過半を占める法人または任意組織であるもの。 ウ 法人または任意組織であって、部門間で区分経理を行っている場合に、女性または50歳以下の者が当該部門の責任者であるもの。	2点
⑬農作業安全の推進	以下のいずれかに該当している。 ア 事業実施年度にGAPまたは農作業安全の取組にかかる研修を受講することとしている。 イ GLOBALG. A. P. またはASIAGAPの認証を受けている。	1点

⑭リスクへの備え	収入保険等(農産物を対象としたもの)に加入しているまたは事業実施年度中の加入が確実である。	1点
⑮農地の集約化	<p>目標年度における農地の集約化の目標が以下のいずれかとなっている。</p> <p>ア 1ha以上(中山間地域は0.5ha以上)の団地面積の割合が現状値より20%以上増加することとしている。</p> <p>イ 1ha以上(中山間地域は0.5ha以上)の団地面積の割合が30%以上の事業実施主体において、耕作する団地または独立する1筆の農地の一箇所当たりの平均面積が現状値より50%以上拡大することとしている。</p> <p>ただし、「中山間地域」とは農業地域類型の中山間農業地域および山間農業地域に該当する地域とし、「団地」とは、一連の農作業に支障をきたさない以下の農地とする。</p> <p>① 畦畔で接続する2筆以上の農地</p> <p>② 農道または水路等を挟んで隣接する2筆以上の農地</p> <p>③ 各々一隅で接続する2筆以上の農地</p> <p>④ 段状に接続する2筆以上の農地</p> <p>⑤ 事業実施主体の宅地等に接続している2筆以上の農地</p>	2点

別表2(営農の継続)

成果目標の配分基準表

項目	現状の水準	点数
経営面積の維持	目標年度における経営面積の目標が現状値より縮小することがないこととして いる。	-

別記 2 園芸支援

第1 園芸支援(共通事項)

1 事業の趣旨

園芸産地育成や水田園芸の拡大のため、野菜、果樹、花きの園芸に新たに取り組む場合や規模拡大に必要な機械、施設等の整備および畑地化に対して支援を行う。

園芸施設の使用可能期間の延長を目的として、既存園芸施設の改修、栽培設備の更新を行う場合に、必要となる資材費等の支援を行う。

2 補助対象および補助率

別に定めるとおりとする。

3 事業実施主体

事業実施主体は下記の要件を満たすこととする。

事業実施主体	内容
認定農業者	・計画書の承認日までにそれぞれ認定を受けており、かつ有効期間内であること。 ただし認定新規就農者については就農3年以降の者に限る。
認定新規就農者	
営農集団	・3戸以上で構成された組織であること。 ・代表者および構成員が定められており、規約等が整備されていること ・保有する機械・施設の利用等に関する定めがあること
農業協同組合、市町、市町等が出資する法人	・農業生産等に資する活動を行っていること。

4 採択要件および事業内容

別に定めるとおりとする。

5 事業の採択

事業の採択については、事業要件を満たすものの中から、配分基準表(別表 1)に基づき計画書ごとにポイントを算定し、ポイントが上位の事業実施計画から順に予算の範囲内で採択する。なお、予算を上回る金額が少額の場合、予算の範囲に収まるように事業実施主体ごとに減額し採択を行う。

6 事業実施手続き

(1) 営農する場所が複数の市町にまたがる場合や、営農する市町と居住する市町が異なる場合、事業実施主体は原則計画書を居住する市町に提出する。その場合、実施要領に定める各報告や申請等も同様の扱いとする。

(2) 市町が事業実施主体となる場合は、所管する農林総合事務所等に計画書を提出する。その場合、実施要領に定める各報告や申請等も同様の扱いとする。

7 成果目標

別に定めるとおりとする。

8 留意事項とフォローアップ

(1) 事業対象となる園芸品目は、事業実施主体および事業実施主体からハウス等の譲渡又は

リースを受ける者が販売を目的として生産を行うものに限る。

- (2)市町長は、事業実施主体に対し、導入する機械・施設等の運転操作に必要な資格の取得や技能講習会等の受講を指導する。
- (3)整備等する機械施設は、農業生産等(農業者への機械貸出を含む)のために使用されること。
- (4)継続的な効果の発現および経営の安定を図る観点から、事業実施主体は農業保険法(昭和22年法律第185号)に基づく収入保険に加入するよう努める。
- (5)当該事業により導入する機械および施設(改修するハウス等を含む)については、園芸施設共済、農機具共済、民間事業者が提供する保険又は施工・販売業者等による損害保証(メーカー保証を除く)等、気象災害等による被災に備えた措置がされるものに加入すること。なお、その加入等の期間は、被覆期間中、稼働期間中又は栽培による被害の発生が想定される時季に限定せず、通年であって、財産処分制限年月日までであること。なお、市町長は、本要領第8の1の(1)に定める目標達成状況報告書の提出にあわせて、農機具共済等の保険等への加入状況が分かる資料の写しを農林総合事務所長等に提出する。

第2 園芸支援(産地拡大)

1 補助対象および補助率

別表2に定めるとおりとする。

2 事業実施主体

- (1)規模拡大型、越前水仙球根養成型については、認定農業者、認定新規就農者、営農集団、農業協同組合、市町、市町等が出資する法人とする。
- (2)共同利用型については、農業協同組合、市町、市町等が出資する法人とする。

3 採択要件および事業内容等

(1)規模拡大型

- ア 施設園芸又は露地園芸に取り組む際に、園芸品目の生産に必要な機械施設等の整備に対して支援する。
- イ 主に施設園芸に取り組む場合は、目標年度までに施設面積を5a以上拡大する計画であること。
- ウ 主に露地園芸に取り組む場合、露地野菜については、栽培面積を50a以上拡大、かつ目標年度までに1ha以上にする計画であること。
果樹や花きについては、目標年度までに栽培面積を10a以上拡大する計画であること。

(2)共同利用型

- ア 作業等の合理化を進めて園芸品目の産地の生産・出荷拡大に取り組む場合に、必要となる共同利用機械や共同利用施設の整備に対して支援する。
- イ 事業対象となる品目の販売額を概ね1,000万円以上増額する計画であること。
- ウ 園芸産地振興計画を策定すること。

(3)越前水仙球根養成型

- ア 越前水仙の安定的な球根供給に取り組む場合に、必要な経費について支援する。
 - イ 事業実施年度の球根堀上面積と概ね同等かそれ以上の面積に球根の植付けを行うこと。
- (4)事業実施主体が過去に本事業および「儲かるふくい」の農業総合支援事業により機械又はハウス等を導入している場合にあつては、過去に掲げた成果目標を概ね達成していること。
ただし、共同利用型、取り組み品目がスイセンの場合についてはこの限りではない。

4 助成対象

- (1)事業の対象となる機械等は、新品時の法定耐用年数が概ね5年以上とする。
- (2)農業経営の用途以外に容易に供されるような汎用性の高いものではないこと。
- (3)導入等を予定している機械等が、事業実施主体の成果目標の達成に直結するものであること。
- (4)導入等を予定している機械等が、既存の機械等の代替として、同種・同能力等のものを再度導入等するもの(いわゆる更新)ではないこと。
- (5)本事業で導入する機械又はハウス等が、ほかの事業の補助対象となっていないこと。

5 成果目標

- (1)本事業の成果目標は、栽培面積、販売量、販売額の向上とする。

(2) 本事業の目標年度は、事業実施年度を1年目として、主に野菜、花に取り組む場合は3年目、果樹の場合は5年目とする。

6 園芸経営プランの作成と認定(規模拡大型)

(1) 規模拡大型にあつては、経済意識を高め、経営の具体的な目標達成に向けた経営部門や生産拡大を行うため、事業実施主体は園芸経営プラン(以下、プランという。)を作成することとする。

(2) プランの作成、認定は以下の通りとする。

ア 事業実施主体は、別記様式第1号によりプランを作成し、所管の農林総合事務所長等に提出する。また、農林総合事務所等農業経営支援担当部課は、プラン審査の5日前までに審査員に事前にプランを送付する。

なお、事業実施主体が営農集団の場合、内容について組織内で十分協議の上設定する。

イ 農林総合事務所長等は、提出されたプランを審査するため、園芸経営プラン審査会を開催し、これを承認する。

ウ 審査の結果、プランが認定されなかった場合、農林総合事務所長等は、プランの内容に対して事業実施主体に指導・助言し、再度審査を行うことができる。

(3) プラン作成者に対し、農林総合事務所等農業経営支援担当部課、市町などの関係機関は、必要な指導・助言などの支援を行う。

7 園芸産地振興計画の作成と承認(共同利用型)

(1) 事業実施主体は別記様式第2号により園芸産地振興計画(以下、振興計画とする)を作成し、農林総合事務所長等に提出する。

また、計画の内容については、事業実施主体の中で十分協議の上設定する。

(2) 農林総合事務所長等は、(1)により提出のあった振興計画について、次のア～ウまでに留意しつつ審査を行い、承認する。

ア 策定にあたって、関係者の合意が十分に図られたものであるか。

イ 産地の実情を踏まえた実効性の高いものであるか。

ウ 設定した目標の達成が確実に図られるものか。

(3) 振興計画を変更する場合は、(1)、(2)を準用する。

第3 園芸支援(産地再生)

1 補助対象および補助率

補助対象	事業費	補助上限	補助率
・ハウス(ガラス温室、鉄骨ハウス、低コスト対候性ハウス 等)の鋼材等の改修 ・ハウスの被覆資材の張替(但し、ハウスの本体の改修を行った場合に限る) ・果樹棚の改修(省力樹形棚を含む) ・遮光カーテン、ヒートポンプ等の栽培設備の導入(但し、ハウス改修と一体の場合のみ実施可) ・上記の施工に要する経費(基盤整備費、処分費を含む) ・その他目的達成に必要とされるもの ※法定耐用年数が経過しているハウスや設備を対象としたものに限る。	3,000 千円 ～	4,000 千円	1/3 以内 ただし市町は 義務負担 (1/6 以内)とする。

2 事業実施主体

- (1)リノベーション型については、生産部会、産地協議会、営農集団、農業協同組合、市町、市町等が出資する法人等とする。
- (2)継承型については、ハウス・設備の所有者又は、ハウス・設備を譲渡又はリースされる者とする。

3 採択要件および事業内容等

- (1)リノベーション型
 - ア 生産力の低下がみられる農業用ハウスおよび栽培設備を改修する場合に、必要とする資材や施工等に対して補助する。
 - イ 事業終了後は 5 年以上補助対象施設・設備が継続して園芸作物の生産に使用されること。
- (2)継承型
 - ア 後継者不在のハウスの有効活用を目的とし、農業用ハウスおよび栽培設備を改修する場合に、必要となる資材や施工等に対して補助する。
 - イ 事業の対象となるハウス・設備が3年以内に認定農業者、認定新規就農者、営農集団等に譲渡又はリースされる計画があること。
 - ウ 継承後又はリース後は、5 年以上補助対象施設・設備が継続して園芸作物の生産に使用されること。

4 成果目標

- (1)本事業の目標年度は、事業実施年度を1年目として、3 年目とする。
- (2)成果目標はそれぞれ以下の通りとする。
 - ア リノベーション型

目標年度までに、以下に記載されている生産改善目標のうち1つ以上を達成すること。

- ① 単位面積当たり収穫量の10%以上増加
- ② 単位面積当たり販売額の10%以上増加
- ③ 上位等級品(秀品・L規格等)比率の10%以上増加
- ④ 園芸用燃油使用料10%以上削減
- ⑤ 労働時間10%以上削減
- ⑥ 新たな生産者の1人以上の増加

イ 継承型

目標年度までに、事業対象のハウスが譲渡又はリースされること。

5 産地再生計画、継承計画の作成

(1)リノベーション型

ア 事業実施主体は別記様式第3号により園芸産地再生計画(以下、再生計画とする)を作成し農林総合事務所長等に提出する。

また、計画の内容については、部会、および協議会の中で十分協議の上設定する。

イ 農林総合事務所長等は、アにより提出のあった再生計画について、次の①～③までに留意しつつ審査を行い、承認する。

- ① 策定にあたって、関係者の合意が十分に図られたものであるか。
- ② 産地の実情を踏まえた実効性の高いものであるか。
- ③ 設定した目標の達成が確実に図られるものか

ウ 再生計画を変更する場合は、(1)、(2)を準用する。

(2)継承型

ア ハウス等の譲渡又はリースを受ける認定農業者、認定新規就農者、営農集団等は、事前に別記様式4号により継承計画を作成し、農林総合事務所長等の承認を受ける。

イ 農林総合事務所長等は、アにより提出のあった再生計画について、次の①～②までに留意しつつ審査を行い、承認する。

- ① 譲渡又はリースされるハウス等の使用計画について、内容が適切かつ妥当なものか
- ② 設定した目標の達成が確実に図られるものか

ウ 継承計画を変更する場合は、(1)、(2)を準用する。

別表 1

成果目標の配分基準表

①販売額または所得額の拡大		目標年度における販売額または所得額の目標が以下のいずれかとなっている。	点数
		ア 現状値より50%または800万円以上拡大することとしている。	5点
		イ 現状値より40%または600万円以上拡大することとしている。	4点
		ウ 現状値より30%または400万円以上拡大することとしている。	3点
		エ 現状値より20%または200万円以上拡大することとしている。	2点
		オ 現状値より拡大することとしている。	1点
		②経営面積の拡大	規模拡大型(施設園芸)
ア 現状より15a 以上の栽培面積の拡大を行うこととしている。	5点		
イ 現状より13a 以上の栽培面積の拡大を行うこととしている。	4点		
ウ 現状より11a 以上の栽培面積の拡大を行うこととしている。	3点		
エ 現状より9a 以上の栽培面積の拡大を行うこととしている。	2点		
オ 現状より7a 以上の栽培面積の拡大を行うこととしている。	1点		
規模拡大型(露地園芸)	ア 現状より2.5ha(果樹、花きの場合は0.5ha)以上の栽培面積の拡大を行うこととしている。		
	イ 現状より2ha(果樹、花きの場合は0.4ha)以上の栽培面積の拡大を行うこととしている。		4点
	ウ 現状より1.5ha(果樹、花きの場合は0.3ha)以上の栽培面積の拡大を行うこととしている。		3点

		大を行うこととしている。	
		エ 現状より1.0ha(果樹、花きの場合は0.2ha)以上の栽培面積の拡大を行うこととしている。	2点
		オ 現状より0.7ha(果樹、花きの場合は0.1ha)以上の栽培面積の拡大を行うこととしている。	1点
	共同利 用型	ア 事業対象となる品目の販売額を3,000万円以上増額することとしている。	5点
		イ 事業対象となる品目の販売額を2,500万円以上増額することとしている。	4点
		ウ 事業対象となる品目の販売額を2,000万円以上増額することとしている。	3点
		エ 事業対象となる品目の販売額を1,500万円以上増額することとしている。	2点
		オ 事業対象となる品目の販売額を1,200万円以上増額することとしている。	1点
③投資対効果	下記の計算式で算出される投資対効果の値(R)が以下のいずれかとなっている。 $R = (\text{目標年度の販売額} - \text{現状の販売額}) / (\text{補助対象事業費} / 10)$		
	ア	$12 \leq R$	5点
	イ	$9 \leq R < 12$	4点
	ウ	$6 \leq R < 9$	3点
	エ	$3 \leq R < 6$	2点

	オ R<3	1点
【露地園芸型】 ④水田園芸の推進	以下のいずれかに該当している。	
	ア 本事業にて新たに1.5ha以上の畑地化を行うこととしている。	3点
	イ 本事業にて新たに畑地化を行うこととしている。	1点
【施設園芸型】 ⑤畑地化の推進	以下のいずれかに該当している。	
	ア 本事業で新たに水田から畑へ0.1ha以上の地目変更を行い、園芸施設を導入することとしている。	3点
	イ 本事業で新たに水田から畑へ地目変更を行い、園芸施設を導入している。	1点
⑥重点品目への取り組み ※重点品目、一般品目については下表にて定める	以下のいずれかに該当している。	
	ア 本事業で新たに重点品目の栽培面積の増加を行うこととしている。	3点
	イ 本事業で新たに一般品目の栽培面積の増加を行うこととしている。	1点
⑦スマート農業への取り組み ※スマート農業機械については、下表にて定める。	以下のいずれかに該当している。	
	ア スマート農業機械を含む整備計画である。 ※スマート農業機械については、下表にて定める。	3点
	イ 現在、スマート農業を実践している。	1点
⑧農地の集積	農地中間管理機構から賃借権の設定等を受けている。	2点
⑨新規雇用	目標年度までに新たに1名以上の常時雇用者の雇用を行う。ただし、常時雇用者とは、年間7ヶ月以上雇用される者とする。	2点
⑩青色申告と収入保	下記のいずれかに該当している。	

険の推進	ア 収入保険等(農産物を対象としたもの)に加入しているまたは実施年度中の加入が確実である。	2点
	イ 青色申告承認申請書を提出し、青色申告を行っている又は行うこととしている。	1点
⑪環境への配慮	<p>本事業で以下のいずれかに該当している。</p> <p>ア 当該品目において、目標年度までに化学農薬または化学肥料使用量を福井県特別栽培農産物認証制度実施要領別記1の別表1に掲げる使用基準以下に削減することとしている。</p> <p>イ 有機JASの認証を受けているまたは目標年度までに新規で認証を受けることとしている。</p>	1点
⑫女性の農業への参画	<p>以下のいずれかに該当している。</p> <p>ア 女性農業者である。</p> <p>イ 代表者が女性であるか、役員もしくは構成員のうち女性の合計が過半を占める法人または任意組織であるもの。</p> <p>ウ 法人または任意組織であって、部門間で区分経理を行っている場合に、女性が当該部門の責任者であるもの。</p>	2点
⑬農福連携への取り組み	農福連携の取り組みを行っている、または実施年度中に行うことが確実である。	2点
⑭事務所加算	<p>事務所の持ち点を2点として、事務所が独自に設定した判断基準により配点。</p> <p>但し、助成対象者ごとの配点の上限は2点とし、要望数が5件を超える場合、2件増えるごとに持ち点を1点追加。</p>	—

別表 1 関係

1. 重点品目と一般品目(⑥関係)

	野菜	果樹	花き
重点品目	ネギ、キャベツ、ブロッコリー、タマネギ、ニンジン、トマト、キュウリ、イチゴ、カボチャ、サトイモ、ホウレンソウ、ラッキョウ	ウメ(白干梅含む)、ナシ、ブドウ	スイセン
一般品目	ダイコン、メロン、スイカ、ソラマメ、アスパラガス、ナス、カンショ、スイートコーン、レタス、カブ、コマツナ	カキ(つるし柿含む)、ミカン、イチジク、モモ、スモモ、キウイフルーツ、レモン	キク
その他	県が特に必要と認める品目	県が特に必要と認める品目	県が特に必要と認める品目

2. スマート農機について(⑦関係)

スマート農機 (単価が 10 万円以上のものに限る)	<p>①自動操舵装置および同装置を搭載する機械本体、ドローン、栽培管理システム、草刈り機、自立走行またはリモコン式の草刈り機、アシストスーツ、電動剪定ハサミ</p> <p>②導入する上記①に装着して利用する機械</p> <p>※これ以外に農林総合事務所長等がスマート農機と認めたもの</p>
-------------------------------	---

別表 2

1 補助対象および補助率

事業内容	補助対象となる機械・施設等	規模拡大型			共同利用型			越前水仙球根養成型		
		事業費	補助上限	補助率	事業費	補助上限	補助率	事業費	補助上限	補助率
園地(圃場)造成	客土、整地、抜根 等	3,000 千円 ～	11,000 千円	1/3 以内	6,000 千円 ～	18,333 千円	1/3 以内	-	1,466 千円	1/3 以内
排水施設	暗渠、明渠、排水柵 等									
かんがい施設	定置配管、貯水槽、給水ポンプ、さく泉 等									
作業道整備	作業道の整備、モノレール等									
栽培用機械施設	ハウス、栽培装置、栽培管理機械・装置、専用運搬機械施設、収穫機械・装置、融雪装置、暖房装置 等									
病害虫防除機械施設	防除機、防蛾施設、土壌消毒機、スピードスプレーヤ、付帯施設 等									
越前水仙球根増殖	獣害用柵、作業費用、資材費、圃場借り上げ料 等									
土づくり機械施設	トレンチャー、サブソイラー、プラソイラー、堆肥散布機、付帯施設 等									
自然災害防止施設	防風施設、防潮施設、防霜施設、付帯施設 等									
集出荷調製・加工施設	集荷場、選果場、選別・調製施設、貯蔵施設、専用運搬機械・施設、直販施設、出荷調整用機械、選別用機械、付帯施設 等									
その他目的達成に必要と認められるもの										

2 採択基準等

- (1)規模拡大においては、肥料、農薬、種苗等の資材・汎用性の高い機材・消耗品・単価が10万円未満のものは補助対象外とする
- (2)法的な規制や用地確保等で、問題点がある場合はこれを解決(または、確実に解決できる見込みがあること)してから計画を提出すること。
- (3)ハウス建設時は、原則として客土を行なう。この場合、降雨7日後に地下水位 60 cm以上を確保できる客土深とすること。
- (4)導入する機械・施設等は、対象とする園芸品目の栽培面積等に応じた適正な規模・能力であること(過大なものは認めない)

別記3 新規就農支援

第1 新規就農支援

1 事業の趣旨

経営開始2年度目までの認定新規就農者等に対して、野菜、果樹、花き等の園芸や水田作物等に取り組む場合に、必要な機械・施設等の整備および畑作化に対して支援を行う。

2 補助対象および補助率

別表1に定めるとおりとする。

3 事業実施主体

経営開始2年度目以内の認定新規就農者または事業実施年度内に認定が確実である者であり、下記要件を満たすこととする。

事業実施主体	要件
認定新規就農者等	・新規就農経営プランが策定され、新規就農経営プラン審査会において認定されること
営農集団	・3戸以上で構成された組織であること。 ・代表者および構成員が定められており、規約等が整備されていること ・保有する機械・施設の利用等に関する定めがあること

4 事業実施手続

営農する場所が複数の市町にまたがる場合や営農する市町と居住する市町が異なる場合は計画書を居住管内の農林総合事務所長等に提出することができるものとする。なお、この場合、実施要領に定める各報告や申請も農林総合事務所長等あてに行うものとする。

5 採択要件および事業内容

1) 採択要件

下記要件を満たすこととする。

ア 経営開始2年度以内の認定新規就農者または事業実施年度内に認定が確実な者

イ 青年等就農計画の達成が実現可能であると見込まれる者

ウ 原則、経営発展支援事業・初期投資促進事業等を併せて申請する者

2) 事業内容

(1) 単年度で完了すること。

(2) 原則として、事業の対象となる機械・施設等は、法定耐用年数が概ね5年以上のものであること。

ただし、事業の対象となる機械等が中古機械である場合には、上記に加え耐用年数が2年以上のものであること(法定耐用年数を経過したものについては、販売店等による2年間以上の保証があるものに限る)。

(3) 農業経営の用途以外に容易に供されるような汎用性の高いものではないこと。

(4) 導入予定の機械・施設等が、成果目標の達成に直結するものであること。また、対象とする作物・品目の作付面積等に応じ、適正な規模・能力であることとし、根拠を明確にして、計画書に

根拠資料を添付すること。

(5)導入を予定している機械等が、既存の機械等の代替として、同種・同能力のものを再度導入するものではないこと。

(6)本事業で導入する機械・施設等が、ほかの事業の補助対象となっていないこと。

6 成果目標

本事業の目標年度は、事業実施年度を1年目として、主に野菜、花きや水田作物等に取り組む場合は3年目、果樹の場合は5年目とする。

7 新規就農経営プランの作成と認定

1)事業実施主体は、中長期的な目標を設定し、その目標達成に向け具体的な取り組みを記載した「新規就農経営プラン」(以下、「プラン」という)を作成することとする。

2)プランの作成・認定については、以下のとおりとする。

(1)事業実施主体は、別記3様式第1号によりプランを作成し、所管の農林総合事務所等長に提出する。また、農林総合事務所等農業経営支援担当部課は、プラン審査の5日前までに審査員にプランを送付するものとする。

(2)農林総合事務所等長は、提出されたプランを審査するため、新規就農経営プラン審査会を開催する。審査会でプランが認定された場合、農林総合事務所長等は速やかに事業実施主体に通知するとともに、認定されたプランを園芸振興課長に提出するものとする。

(3)新規就農経営プラン審査会は下記の審査員例を参考とする。

《審査員例》

・市町	・農業協同組合
・農林漁業金融公庫等の金融機関	・ふくい農林水産支援センター
・園芸振興課	・農林総合事務所等農業経営支援担当部課

3)事業実施主体に対し、農林総合事務所等農業経営支援担当部課、市町などの関係機関は、必要な指導・助言などの支援を行うものとする。

8 留意事項とフォローアップ

1)市町長は、事業実施主体に対し、導入する機械・施設等の運転操作に必要な資格の取得や技能講習会等の受講を指導するものとする。

2)導入する機械・施設等は、農業生産等のために使用されること。

3)継続的な効果の発現および経営の安定を図る観点から、事業実施主体は農業保険法(昭和22年法律第185号)に基づく収入保険への積極的な加入に努めるものとする。

4)当該事業により導入する機械又は施設(改修するハウス等を含む)については、園芸施設共済、農機具共済、民間事業者が提供する保険又は施工・販売業者等による損害保証(メーカー保証を除く)等、気象災害等による被災に備えた措置がされるものに加入すること。なお、その加入期間は、被覆期間中、稼働期間中又は栽培による被害の発生が想定される時期に限定せず、通年であって、財産処分制限年月日までであること。なお、市町長は、本要領第8の1の(1)に定める目標達成状況報告書の提出にあわせて、農機具共済等の保険等への加入状況が分かる資料の写しを農林総合事務所長等に提出するものとする。

別表1

1 補助対象および補助率

事業内容	補助対象となる機械・施設等	新規就農者型		
		事業費	補助上限	補助率
園地(圃場)造成	客土、整地、抜根 等	1,000 千円～	11,000 千円 ただし原則として経営発展支援事業等を併せて申請するものとし、国事業(うち県負担分)を含めた補助上限を11,000千円とする。	1/3以内
排水施設	暗渠、明渠、排水柵 等			
かんがい施設	定置配管、貯水槽、給水ポンプ、さく泉 等			
作業道整備	作業道の整備、モノレール等			
栽培用機械施設	ハウス、栽培装置、栽培管理機械・装置、専用運搬機械施設、収穫機械・装置、融雪装置、暖房装置 等			
病虫害防除機械施設	防除機、防蛾施設、土壌消毒機、スピードスプレーヤ、付帯施設 等			
土づくり機械施設	トレンチャー、サブソイラー、プラソイラー、堆肥盤、堆肥散布機、付帯施設 等			
自然災害防止施設	防風施設、防潮施設、防霜施設、付帯施設 等			
集出荷調製・加工施設	集荷場、選果場、選別・調製施設、貯蔵施設、専用運搬機械施設、直販施設、加工場、加工用器具・装置、出荷調整用機械、選別用機械、付帯施設 等			
育苗機械・施設	育苗関連機械、育苗ハウス			
既存施設の再整備	ハウス(ガラス温室、鉄骨ハウス、低コスト対候性ハウス等)の鋼材等の改修、被覆資材の張替や遮光カーテン・ヒートポンプ等の栽培設備、果樹棚の改修			
その他目的達成に必要なと認められるもの				

2 採択基準等

- 1) 本事業は、国庫採択基準に満たない機械・施設等の整備を対象とする。ただし、肥料、農薬、種苗等の資機材・消耗品は補助対象外とする。
- 2) 事業対象とする園芸品目は別表のとおりとする。
- 3) 法的な規制や用地確保等で、問題点がある場合はこれを解決(または、確実に解決できる見込みがあること)してから計画を提出すること。
- 4) ハウス建設時は、原則として客土を行なう。この場合、降雨7日後に地下水位 60 cm以上を確保できる客土深とすること。
- 5) 導入する機械・施設等は、対象とする園芸品目の栽培面積等に応じた適正な規模・能力であること(過大なものは認めない)。
- 6) 今事業において、上記機械等の導入する場合は、格納に必要な施設等も対象にする。しかし、規模決定根拠を明確にし、整理しておくこと。
- 7) 既存施設の再整備については、原則、法定耐用年数が経過した園芸施設・設備とすること。事業完了後、5年以上にわたり補助対象施設・設備を継続して使用すること。

別表2

分類	野菜	果樹	花き
重点品目	ネギ、キャベツ、ブロッコリー、タマネギ、ニンジン、トマト、ミディ トマト、キュウリ、イチゴ、カボチャ、サトイモ ハウレンソウ、ラッキョウ	ウメ、ナシ、ブドウ	スイセン
一般品目	ダイコン、メロン、スイカ、ソラマメ、アスパラガス、ナス、カンシ ョ、スイートコーン、レタス、カブ、コマツナ	カキ、ミカン、イチジク、モモ、ス モモ、キウイフルーツ レモン	キク
その他	県が特に必要と認める品目	県が特に必要と認める品目	県が特に必要と認める品目